

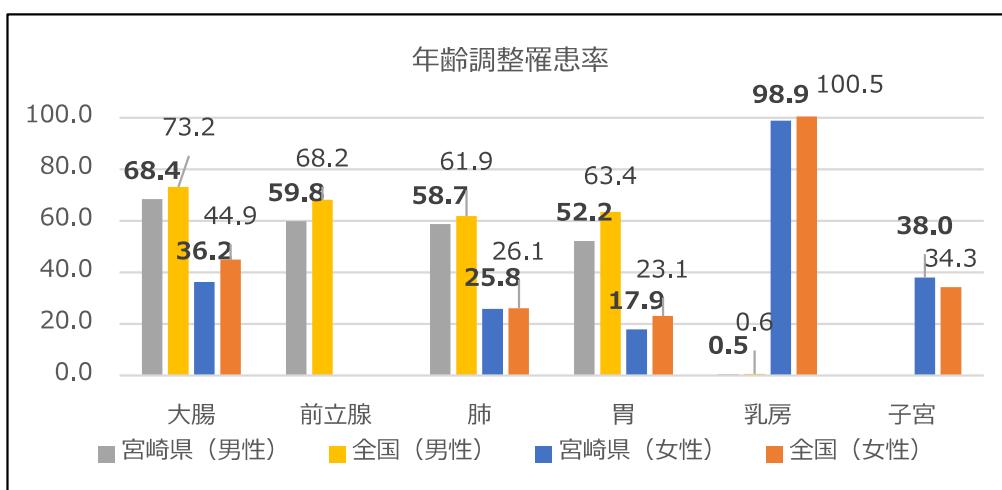
1

がん

1. 現状

(1) 罹患の状況

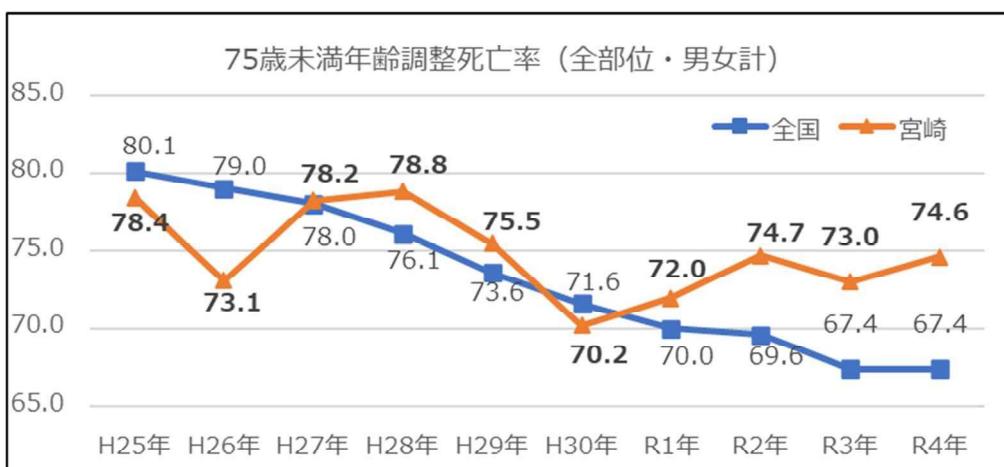
- 本県の令和元年(2019年)におけるがんの罹患数は8,471件です。年齢調整罹患率で見ると、男性では大腸、前立腺、肺、女性では乳房、子宮、大腸の順に多くなっています。
- がんは加齢により発症リスクが高まるとしてされており、高齢化の進行に伴い、がんの罹患率は今後ますます増加するものと推測されます。



※「大腸」は結腸・直腸の合計、「子宮」は子宮頸部・子宮体部・子宮その他の合計
(出典：国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」(全国がん登録))

(2) 死亡率の推移等

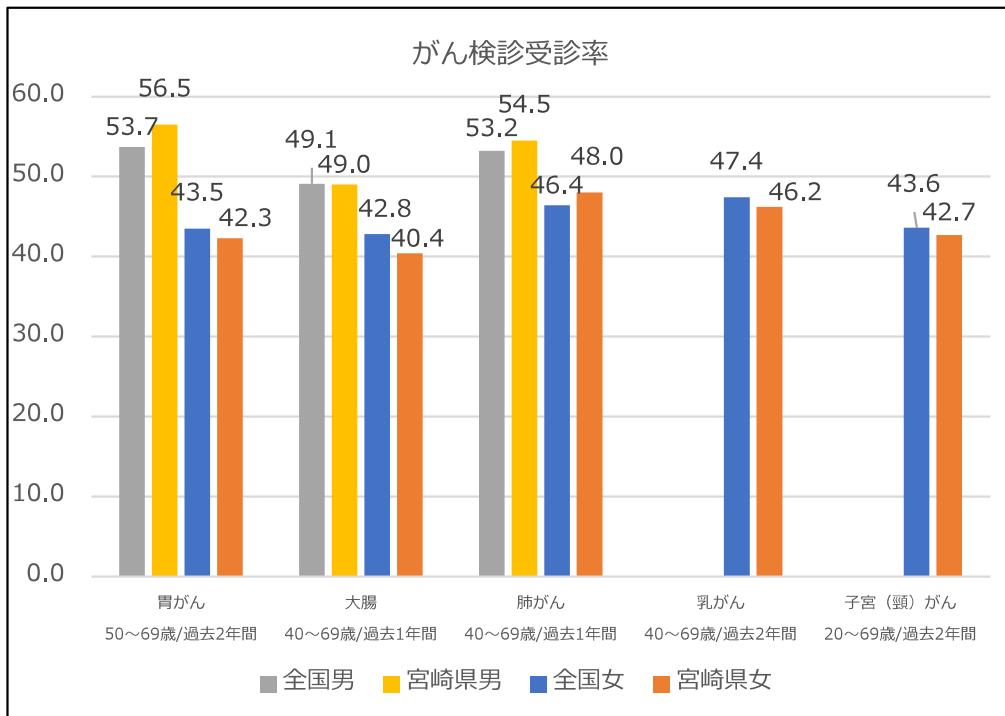
- 本県において、がんは、昭和57年(1982年)より死因の第1位であり、約4人に1人ががんで亡くなっています。
- 75歳未満年齢調整死亡率はおむね減少傾向にあるものの、令和4年(2022年)には74.6(全国67.4)と全国平均を上回っています。



(出典：厚生労働省「人口動態統計」)

(3) がん検診の受診状況

- がんを早期発見し、適切な治療につなげるためにもがん検診は有効な手段であるものの、本県のがん検診受診率は、ほとんどの部位で全国平均を下回っており、40%から50%台となっています。



(出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」(令和4年))

2. 医療提供体制等

(1) がん診療連携拠点病院等

- がん診療の特殊性と専門性に鑑み、本県では4つのがん医療圏を設定しています。
- 県内には、厚生労働省の指定を受けた都道府県がん診療連携拠点病院が1施設、地域がん診療連携拠点病院が2施設、県の指定を受けた宮崎県がん診療指定病院が2施設あります。

二次医療圏	がん医療圏	拠点病院等
延岡西臼杵	県北がん医療圏	県立延岡病院
日向入郷		
宮崎東諸県	県央がん医療圏	宮崎大学医学部附属病院 県立宮崎病院
西都児湯		
日南串間	県南がん医療圏	県立日南病院
都城北諸県	県西がん医療圏	国立病院機構都城医療センター
西諸		

都道府県がん診療連携拠点病院：宮崎大学医学部附属病院

地域がん診療連携拠点病院：県立宮崎病院、国立病院機構都城医療センター

宮崎県がん診療指定病院：県立日南病院、県立延岡病院

(2) がん地域連携クリティカルパス

- 本県では、5大がん(肺・胃・肝・大腸・乳)の地域連携クリティカルパスを整備しており、令和3年度(2021年度)の活用件数は合計3,205件となっています。

二次医療圏	がん医療圏	R1年度		R2年度		R3年度	
延岡西臼杵	県北がん医療圏	53	(22.7)	59	(25.5)	88	(38.6)
日向入郷							
宮崎東諸県	県央がん医療圏	2,204	(414.8)	2,735	(516.6)	3,034	(575.2)
西都児湯							
日南串間	県南がん医療圏	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
都城北諸県	県西がん医療圏	63	(23.6)	66	(25.0)	83	(31.7)
西諸							

※()内は人口10万人あたりの件数

(出典：厚生労働省NDBデータより)

(3) 緩和ケア実施体制

- 現在、県内には、緩和ケア病棟は6病院に135床、緩和ケアチームについては13病院に整備されています。

二次医療圏	がん医療圏	緩和ケア病棟		病院数
		病院数	病床数	
延岡西臼杵	県北がん医療圏	1	21	4
日向入郷				
宮崎東諸県	県央がん医療圏	4	87	6
西都児湯				
日南串間	県南がん医療圏	0	0	0
都城北諸県	県西がん医療圏	1	27	3
西諸				

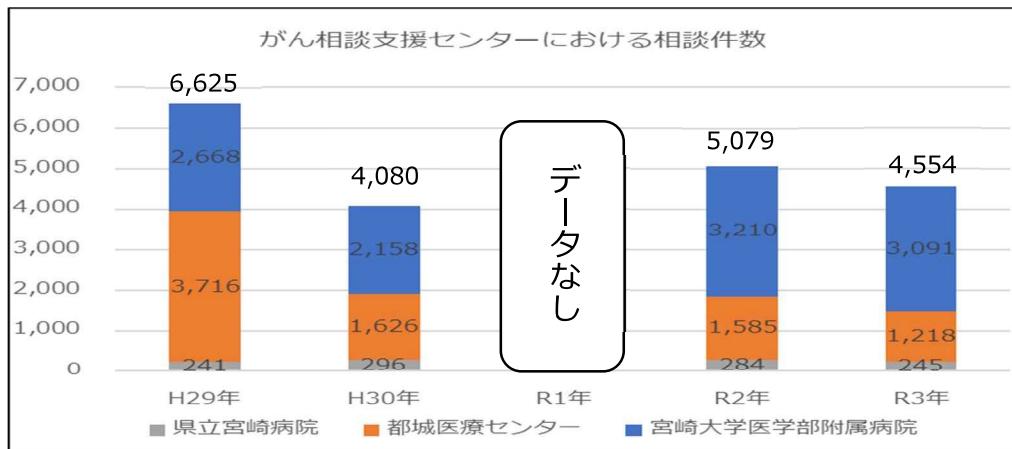
(出典：厚生労働省「医療施設調査」(令和2年))

- がん医療に携わる全ての医療従事者が基本的な緩和ケアを正しく理解し、知識や技術などを習得するために、がん診療連携拠点病院等において緩和ケア研修会を実施しており、令和4年度(2022年度)までの修了者数は累計で1,348人となっています。

拠点病院等が開催する 緩和ケア研修会の修了者数	～H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	941	114	102	27	69	95

(4) 相談支援

- すべてのがん診療連携拠点病院等では、「がん相談支援センター」を設置し、自施設のみならず、他施設のがん患者やその家族、地域の医療機関等からの、がんに関するさまざまな相談に対応する体制を整えています。
- 令和3年(2021年)のがん診療連携拠点病院における相談件数は、4,554件となっており、受診方法や入院、介護や看護、養育に関する相談が多くなっています。



※R1年分については、新型コロナの影響により国への報告が不要とされたためデータなし
(出典：がん診療連携拠点病院等の現況報告)

3. 課題

(1) がんの予防・早期発見

- がんを予防するためには、喫煙をはじめ、食事や運動等の生活習慣のほか、ウイルスや細菌の感染に起因するがんなど、予防可能ながんのリスク因子を県民一人ひとりが理解し、がん予防の生活習慣の実践に主体的に取り組むことが重要です。
- がんの早期発見には、がん検診の受診が有効ですが、本県のがん検診受診率は低いため、受診率向上に向けた取組を強化していく必要があります。
- がん検診をより効果的とするためには、受診率の向上だけでなく、科学的根拠に基づいた質の高い検診を実施することが重要であり、市町村の実施するがん検診の精度管理の向上の取組が不可欠です。

(2) がん医療の提供体制

- がん患者が質の高いがん医療を受けられるよう、がん医療の均てん化を進めるとともに、地域の実情に応じた役割分担と集約化を進める必要があります。
- 緩和ケアが、診断時から全ての医療従事者により提供されるよう、緩和ケアチームとの連携や医療従事者への普及啓発、在宅を含めた地域における緩和ケア提供体制の整備を充実させる必要があります。
- ゲノム医療への期待が高まる中、がんゲノム医療中核拠点病院等との連携により、必要とするがん患者ががんゲノム医療を受けられる体制の整備について検討していく必要があります。
- がん治療中の誤嚥性肺炎予防などの感染症や合併症のリスクを軽減するため、口腔機能管理に対する理解の促進や地域のかかりつけ歯科医等と連携した口腔ケアの充実が求められています。
- 小児・AYA世代のがん患者にとって、がん治療による妊娠性の低下は大きな課題であることから、妊娠性温存療法やがん・生殖医療に関する情報・相談支援を提供できる体制の整備が必要です。

(3) がんとの共生

- がん患者の療養生活が多様化する中で、がん相談支援センターが中心となって、患者やその家族等の精神心理的・社会的な悩みに対応していくことが求められています。
- 拠点病院等とかかりつけ医療機関等が連携して、がん患者の診療計画を共有し、切れ目のないがん医療を行うため、5大がんに関する地域連携クリティカルパスを整備していますが、地域によって運用の状況に差が生じています。
- がん医療の進歩によって治療を継続しながら社会生活を送るがん患者が増加していることから、治療と仕事の両立支援や、治療に伴う外見変化に対するサポートが重要となっています。
- 小児・AYA世代のがん患者は、医療はもとより、教育、家族への精神的支援など、成人発症のがん患者と異なるニーズを抱えているため、きめ細やかな相談支援が必要です。

(4) 基盤の整備

- こどもにがんの正しい知識やがん患者・経験者の声を伝え、がん患者への理解や命の大切さに対する認識を深めることが重要であることから、がん教育の充実が求められます。
- 質の高いがん医療の提供に当たっては、がん診療連携拠点病院等が中心となって、がん診療の人材を育成するとともに、安定的な診療体制の維持に向けた適切な医師の配置が必要です。
- がん登録情報は、がん対策の充実に向けて必要なものであるため、引き続き、医療機関の協力を得ながら情報収集を促進し、精度管理に取り組む必要があります。

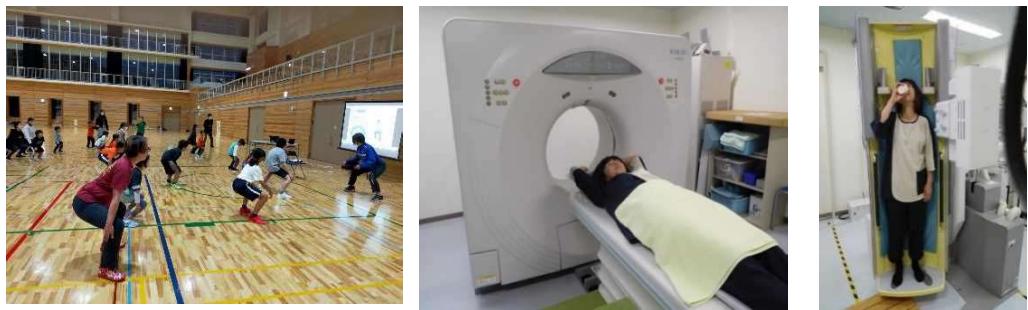
4. 施策の方向

【医療圏】

がん診療連携拠点病院等を中心として、地域の医療機関との連携の下、引き続き4つの「がん医療圏」を設定し、次の方向性に沿ってがん医療の充実に取り組みます。

(1) がんの予防・早期発見

①	禁煙や正しい食生活、運動習慣など、県民一人ひとりの生活習慣の改善につなげるため、市町村や医療保険者、学校等と連携した普及啓発の強化
②	ウイルスや細菌感染に起因するがんについての正しい知識や予防ワクチンの普及啓発、検査体制の充実
③	がん検診の有効性等の普及啓発や検診を受診しやすい環境づくりなど市町村との連携によるがん検診受診率向上に向けた取組の強化
④	「宮崎県生活習慣病検診管理指導協議会」における市町村が実施するがん検診への技術的支援など、がん検診の精度管理の向上に向けた取組の推進



(2) がん医療提供体制の充実

①	多職種連携による専門チームの設置など 拠点病院等におけるチーム医療の提供体制の整備
②	拠点病院等による地域の医療従事者も含めた緩和ケア研修の実施
③	ゲノム医療や希少がん、難治性がんに関する知識や情報の普及啓発、 医療機関間の連携体制の整備
④	手術前からの病院内の歯科医師や「かかりつけ歯科医」と連携した 口腔ケアの提供促進

(3) がんとの共生

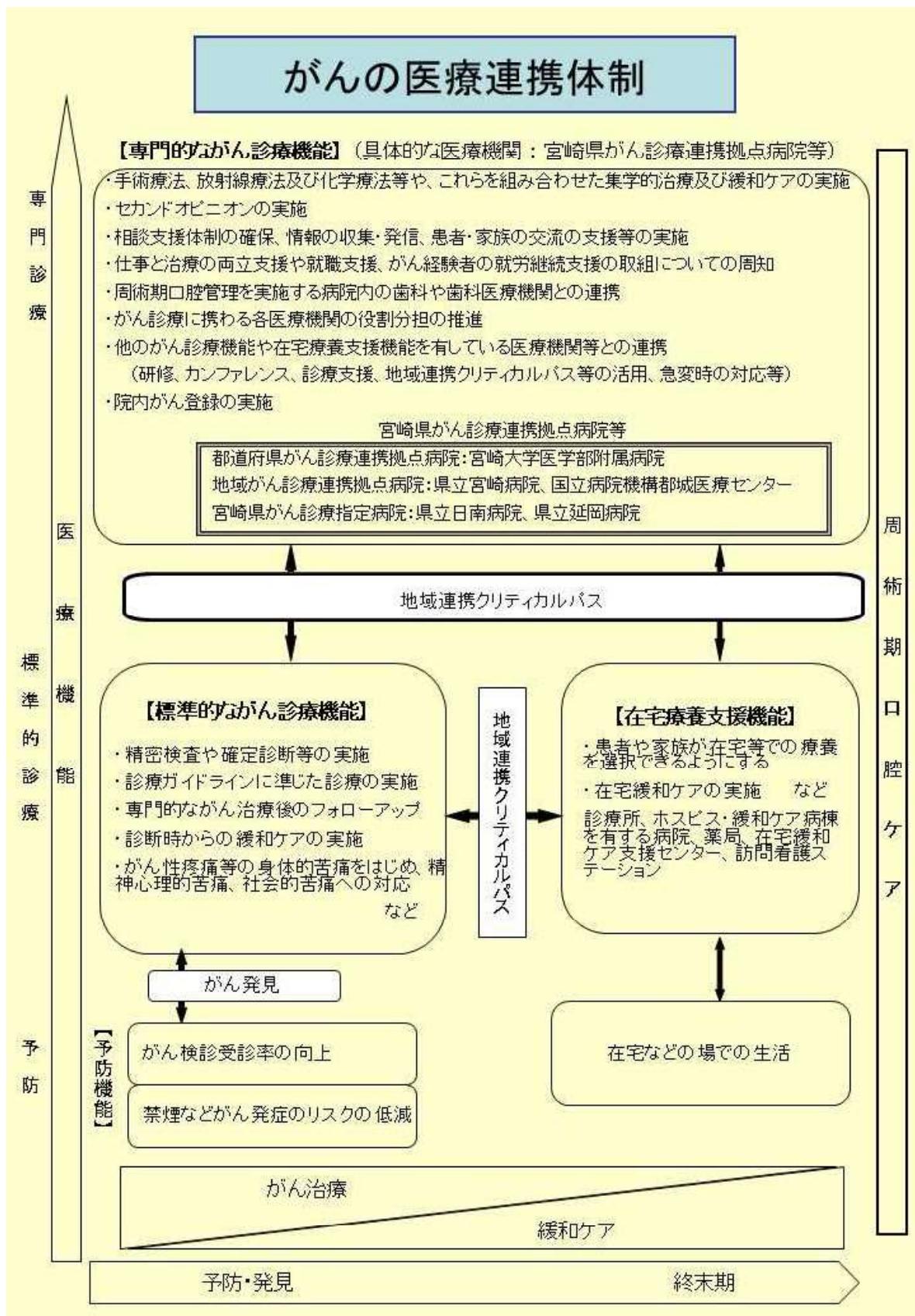
①	がん相談支援センターの認知度向上やオンライン等を活用した相談体制の充実
②	地域連携クリティカルパスの普及促進と運用実態を踏まえた 今後のあり方の検討
③	がん相談支援センターとハローワークとの連携による就労支援の強化
④	アピアランスケアに関する相談支援・情報提供、及び患者支援の検討
⑤	県民公開講座等を通じた小児・AYA世代のがんに関する情報の 県民や医療機関等への周知

(4) 基盤の整備

①	学校教育における外部講師を活用したがん教育の推進
②	がん診療に携わる化学療法専門医や放射線治療医、病理診断医、看護師、薬剤師等の人材確保・育成
③	医療機関に対するがん登録への理解促進、 がん登録情報の効果的な利活用に向けた方策の検討

5. 目標

指 標	現 状 ⇒ 目 標
がん検診受診率	胃がん 男 56.5% 女 42.3% 大腸がん 男 49.0% 女 40.4% 肺がん 男 54.5% 女 48.0% 乳がん 46.2% 子宮頸がん 42.7% (令和4年度)
年齢調整罹患率	356.0 (令和元年) ⇒ 全国平均以下 (令和11年度)
75歳未満年齢調整死亡率	74.6 (令和4年) ⇒ 全国平均以下 (令和11年度)
緩和ケアチームのある病院数	13 施設 (令和2年) ⇒ 15 施設 (令和11年度)
地域連携クリティカルパスに基づく診療提供等実施件数(人口10万人あたり)	県北 38.6 件 県央 575.2 件 県南 0 件 県西 31.7 件 (令和3年度) ⇒ 県北 100 件 県央 900 件 県南 100 件 県西 100 件 (令和11年度)
外部講師を活用してがん教育を実施した学校の割合	2.9% (令和4年度) ⇒ 全国平均以上 (令和11年度)



がんにかかる医療圏

